

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に 176 社の子会社、57 社の関連会社によって構成されており、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、電子・情報関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

当企業集団が営んでいる事業内容、並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 46 社、関連会社 21 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種鋼材、鋳鍛鋼品、シームレス鋼管、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、銑鉄、スラグ製品、各種溶接材料、溶接ロボット等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 23 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（各種アルミ板材、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品（建材、建設用仮設資材等）等

機械関連事業

当社及び子会社 60 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、産業用ロボット、各種化学機器、冷却塔、環境装置、検査装置、重電機器、電子精密機器、各種ブレーキ装置、油圧・空圧機器、制御装置、LP ガス容器、製鉄プロセス、建設機械等

電子・情報関連事業

当社及び子会社 9 社、関連会社 4 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、半導体関連製品、情報サービス等

不動産関連事業

当社及び子会社 13 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

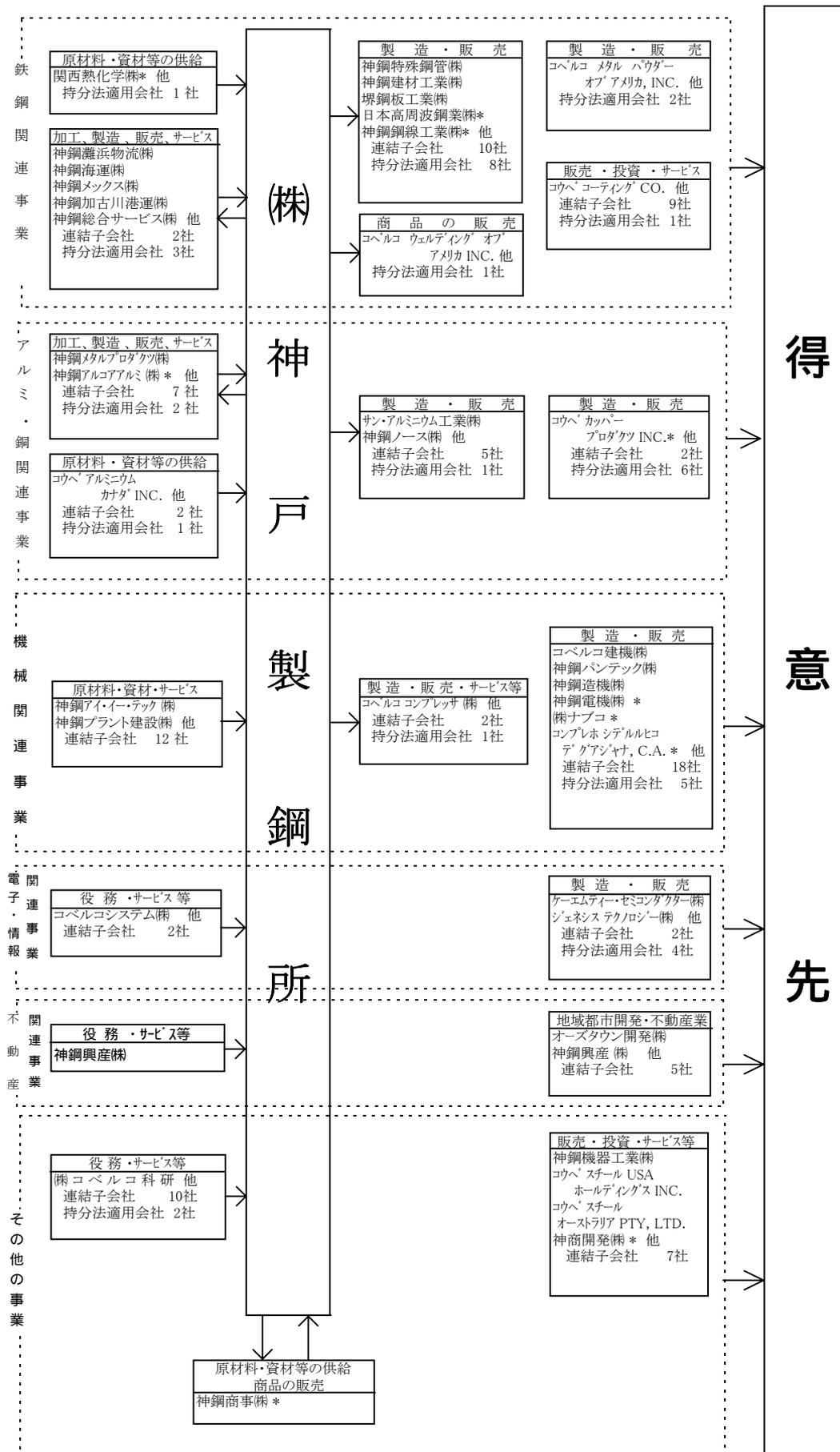
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

その他の事業

子会社 25 社、関連会社 4 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

材料検査業、総合リース業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. *印は持分法適用会社であります。
 3. 神鋼海運(株)は、平成12年4月1日付けで神鋼陸運(株)と合併し、商号を神鋼物流(株)に変更しました。
 4. コベルコ建機(株)は、油谷重工(株)が平成11年10月1日をもって、当社の営業の一部と神鋼コベルコ建機(株)の営業の全部を譲受け、商号を変更したものであります。

2. 経営方針

当社は、①鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、②鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び③機械エンジ系事業（都市環境・エンジニアリング・産業機械）の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュフロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

当社は、昨年4月からの社内カンパニー制および執行役員制をはじめとする新たな経営機構のもと、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業および不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

本年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、新たに『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュフロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性（ROA）の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野（自動車軽量化への対応）、電力卸供給事業および環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュフローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図るなど、事業の選択と集中を引き続き推し進めます。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT（情報技術）を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

さらに、本年6月末には中核事業である鉄鋼カンパニーを本社部門に編入することとし、引き続き人事諸制度および本社部門のあり方など経営組織の抜本の見直しを行ない、事業持株会社への移行に向けた検討を進めてまいります。

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

なお、昨年11月の商法違反事件につきましては、このような事態を生じさせたことを厳粛に受け止め、対外的なトラブルの適正な解決にあたる社内組織を設置するとともに、社外有識者も交えた「企業行動倫理委員会」を設置いたしました。今後は法令の遵守や倫理意識の徹底を推し進め、公正で透明性の高い企業づくりに向けた不断の努力を続けてまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

わが国経済は、政府の経済対策の効果や東南アジア経済の回復により、緩やかながら改善の兆しが見受けられるものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など民間需要の回復力は弱く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は最終年度を迎えた中期経営計画「KOBELCO-21」の完遂に向けて最大限の努力を重ねるとともに、グループを挙げて収益の確保に努めてまいりました。当期の連結売上高は、電子・情報関連事業の増収に加えて、当期からの連結の範囲に関する支配力基準の導入に伴う不動産関連事業での売上高の増加があったものの、鉄鋼関連事業及びアルミ・銅関連事業の素材分野を中心に前期に対して減収となったことから、前期比 4.1%減の 1 兆 2,525 億円となりました。また、経常利益は、徹底した総コスト削減の効果に加えて、半導体関連の業績が大きく改善したこと等から、前期から 364 億円改善の 137 億円となりました。しかしながら、当期純損益については、事業再構築に伴い発生した事業整理損失や退職年金過去勤務費用、および出向者の転籍に伴う特別退職金等の特別損失を計上したことから、530 億円の損失を余儀なくされました。

当期のキャッシュフローにつきましては、462 億円の税引前当期純損失を計上したものの、減価償却の実施に加えて総資産の圧縮に努めた結果、営業活動によるキャッシュフローは 2,126 億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは△1,083 億円であり、また財務活動によるキャッシュフローは外部負債の減少により△837 億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,622 億円となりました。

なお、当期の配当につきましては、単独決算において欠損金を計上するに至りましたことから、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただくこととなりますので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、政府の経済対策の効果があったものの、個人消費の低迷などにより、民間需要が依然として低調に推移したことから前期を下回りました。一方、輸出は、アンチダンピング提訴の影響により米国向けが減少したものの、東南アジア向けが大幅に回復したことから、前期を上回りました。

このような状況の中、当社は総力をあげて営業活動を展開した結果、鋼材の販売量は前期を上回ったものの、品種構成の悪化や販売価格の低迷に加え、鑄鍛鋼品・チタン製品および溶接材料についても厳しい状況で推移したことから、売上高は前期比 4.8%減の 4,990 億円となりました。

一方、営業利益については、鋼材の販売数量増や合理化・コストダウン効果、および原料価格のダウンにより、前期に対し **43 億円増益の 429 億円**となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が小型ペットボトルの需要伸長の影響を受けたことなどから伸び悩んだものの、箔地、自動車向けが堅調に推移したことから、全体では前期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、長府製造所において台風災害による一時操業停止があったものの、半導体関連の電子材料用板条や自動車関連の端子用板条などが増加したことから、全体では前期を上回りました。

しかしながら、円高による海外売上高の減少や、円ベースでの地金価格の下落等により、売上高は前期比 **11.8%減の 2,514 億円**となりました。

一方、営業利益については、生産・販売量の増加及びコストダウン効果等により、前期に対し **25 億円増益の 102 億円**となりました。

機械関連事業

国内向け受注は、都市環境関連が都市ゴミ焼却プラント市場向けを中心に大幅に増加したことなどから、前期比 **23.2%増の 2,294 億円**となりました。また、海外向けは、エンジニアリング関連を中心に厳しい状況で推移したことから、前期比 **9.1%減の 747 億円**となりました。

この結果、全体の受注高は前期比 **13.3%増の 3,041 億円**となり、当期末の受注残高は **1,980 億円**となりました。

一方、売上高は、建設機械関連が増加したものの、エンジニアリング関連が海外案件を中心に落ち込んだことから、前期比 **4.9%減の 3,389 億円**となりました。

また、営業利益については、建設機械関連が増益となったものの、エンジニアリング関連での減益により、前期に対し **65 億円減益の 5 億円**となりました。

電子・情報関連事業

半導体関連における生産・販売量の大幅な増加により、売上高は前期比 **17.1%増の 878 億円**となりました。また、営業利益も、数量増並びにコストダウン等により、前期に対し **193 億円増益の 74 億円**となりました。

不動産関連事業

都市開発関連における不動産販売の増加、および支配力基準の導入に伴う連結範囲の拡大等により、売上高は前期比倍増の **439 億円**となり、また、営業利益についても前期に対し **153 億円増益の 196 億円**となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本格的な景気回復に向けては依然として予断を許さない状況が続くものと懸念されます。また、海外につきましても世界的な競争激化の流れの中で、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

(鉄鋼関連事業)

国内需要は、建設業向けが前年度並みに推移するものの、製造業向けが緩やかに回復することから微増となる見込みであります。一方、輸出は、アジア地域での在庫積み増し等の一時的要因がなくなることから、前年度比での減少は避けられない見通しであります。

また、今年度より日本高周波鋼業(株)が子会社となることなどもあり、全体では前年度より増収を見込んでおります。

(アルミ・銅関連事業)

アルミ圧延品については、缶材需要の伸び悩みが予想されますが、自動車、通信、情報関連分野向けが引き続き好調を維持することから、ほぼ前年度並みの需要を見込んでおります。銅圧延品についても、概ね前年度並みを予想しております。

しかしながら、円高の影響により前年度に対し減収となる見込みであります。

(機械関連事業)

海外向けの大型プラント案件については、本格的な受注回復が来年度以降になるものと予想されますが、都市環境関連の受注が堅調に推移する見込みであり、また建設機械ではショベル需要が増加する見込みであることから、前年度に対し増収の見込みであります。

(電子・情報関連事業)

半導体市場が全般的に高い成長を持続する見通しであることから、前年度に対し増収の見込みであります。

(不動産関連事業)

ほぼ前年度並みの売上を予想しております。

以上の結果、売上高は前年度に比べ570億円程度増収の13,100億円程度を予想しております。

損益につきましては、総コスト削減に加えて、建設機械において分社・統合による効果が見込まれることや、その他の連結子会社・持分法適用会社の業績も総じて好転することから、前年度に比べ160億円増益の300億円程度の経常利益を確保できる見込みであります。

また、当期損益につきましては、退職給付会計の導入による変更時差異の償却等の特別損失を予定しており、年度で50億円程度の利益にとどまる見通しであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減	
経常損益の部	売上高	1,305,482	1,252,515	52,966	
	売上原価	1,102,749	1,031,003	71,745	
	販売費及び一般管理費	152,708	138,803	13,904	
	営業費用	1,255,458	1,169,807	85,650	
	営業利益	50,023	82,707	32,683	
	営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,732	5,191	1,541
		その他の収益	31,720	32,795	1,075
		営業外収益	38,453	37,986	466
		支払利息	39,160	38,891	269
		その他の費用	72,004	68,071	3,932
営業外費用	111,164	106,963	4,201		
経常利益		22,688	13,731	36,419	
特別損益の部	投資有価証券売却益	36	6,325	6,288	
	特別修繕引当金戻入額	10,963	-	10,963	
	固定資産売却益	7,718	-	7,718	
	合併契約解消補償金	7,500	-	7,500	
	特別利益	26,219	6,325	19,893	
	事業整理損失	14,468	29,454	14,985	
	退職年金過去勤務費用	794	15,211	14,417	
	特別退職金	24,819	10,106	14,712	
	固定資産除却損失等	5,905	3,456	2,449	
	投資有価証券等評価損	3,464	3,264	199	
	災害損失	-	3,195	3,195	
	貸倒引当金繰入額	-	1,625	1,625	
	繰延資産一括償却額	8,460	-	8,460	
	有価証券評価損	5,661	-	5,661	
	投資有価証券売却損	185	-	185	
特別損失		63,759	66,314	2,555	
税金等調整前当期純利益		60,228	46,257	13,970	
法人税、住民税及び事業税		7,394	6,406	988	
法人税等調整額		26,773	5,717	32,491	
少数株主利益		1,975	5,294	3,318	
当期純利益		38,873	53,087	14,214	

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 平成10年4月1日から (平成11年3月31日まで)	平成11年度 平成11年4月1日から (平成12年3月31日まで)	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	8,221	18,867	10,646
利 益 準 備 金 期 首 残 高	27,600	-	27,600
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,379	18,867	38,246
過 年 度 税 効 果 調 整 額	6,768	-	6,768
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	168	-	168
連 結 剰 余 金 増 加 高	6,936	-	6,936
配 当 金	5,670	-	5,670
役 員 賞 与 金	22	43	20
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	1,296	1,296
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	413	581	168
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う剰余金減少高	-	225	225
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	202	-	202
連 結 剰 余 金 減 少 高	6,309	2,148	4,161
当 期 純 利 益	38,873	53,087	14,214
欠 損 金 期 末 残 高	18,867	74,102	55,235

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	1 1 / 3	1 2 / 3	増 減	科 目	1 1 / 3	1 2 / 3	増 減
(資 産 の 部)	(2,270,278)	(2,124,794)	(145,483)	(負 債 の 部)	(1,915,245)	(1,842,576)	(72,669)
流 動 資 産	913,483	848,105	65,378	流 動 負 債	961,647	860,792	100,855
現金及び預金	115,544	158,226	42,682	支払手形及び買掛金	230,477	242,099	11,621
受取手形及び売掛金	365,081	312,452	52,629	短期借入金	444,386	384,820	59,565
有 価 証 券	71,104	67,340	3,763	コマーシャル・ペーパー	20,000	-	20,000
た な 卸 資 産	275,572	247,388	28,183	一年内償還社債	90,428	79,122	11,305
繰延税金資産	12,298	11,683	614	未 払 金	61,960	58,365	3,594
その他の流動資産	79,327	51,522	27,804	未払法人税等	4,529	2,763	1,765
貸倒引当金	5,444	509	4,935	繰延税金負債	86	364	278
固 定 資 産	1,338,308	1,251,975	86,332	製品保証等引当金	2,699	2,990	290
有形固定資産	1,054,523	997,371	57,152	その他の流動負債	107,079	90,265	16,814
建物及び構築物	323,025	342,649	19,624	固 定 負 債	953,598	981,784	28,185
機械装置及び運搬具	511,043	468,550	42,492	社 債	352,832	325,105	27,726
工具、器具及び備品	30,388	16,739	13,648	長期借入金	457,193	497,263	40,070
土 地	132,743	135,459	2,716	繰延税金負債	4,123	3,217	906
建設仮勘定	57,323	33,971	23,351	退職給与引当金	74,738	70,465	4,273
無形固定資産	29,867	24,068	5,798	特別修繕引当金	29,248	29,399	150
ソフトウェア 及び利用権等	28,611	23,626	4,985	その他の固定負債	35,461	56,332	20,870
連結調整勘定	1,255	441	813	(少 数 株 主 持 分)	(27,976)	(10,755)	(17,220)
投資その他の資産	253,916	230,536	23,380	少 数 株 主 持 分	27,976	10,755	17,220
投資有価証券	79,524	62,926	16,598	(資 本 の 部)	(327,055)	(271,462)	(55,593)
長期貸付金	28,396	26,186	2,209	資 本 金	213,639	213,667	27
繰延税金資産	67,627	66,536	1,090	資 本 準 備 金	132,283	132,308	25
その他の資産	82,850	81,462	1,388	欠 損 金	18,867	74,102	55,235
貸倒引当金	4,482	6,575	2,093	自 己 株 式	0	0	0
為替換算調整勘定	18,486	24,713	6,227	子会社の所有する 親会社株式	-	409	409
資 産 合 計	2,270,278	2,124,794	145,483	負債・少数株主持分 ・資本合計	2,270,278	2,124,794	145,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成11年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	△ 46,257
減価償却費	117,686
受取利息及び受取配当金	△ 5,191
支払利息	38,891
有価証券売却損益	△ 1,468
有価証券評価損	1,391
投資有価証券売却損益	△ 6,325
投資有価証券等評価損	3,264
持分法投資損失	6,630
特別退職金	10,106
有形固定資産売却損益	△ 2,967
有形固定資産等除却損	11,145
売上債権の減少額	36,323
たな卸資産の減少額	56,311
仕入債務の減少額	△ 11,008
その他	58,385
小 計	266,917
利息及び配当金の受取額	6,970
利息の支払額	△ 41,486
特別退職金の支払額	△ 12,566
法人税等の支払額	△ 7,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,620
有価証券の売却による収入	4,366
固定資産の取得による支出	△ 135,150
固定資産の売却による収入	10,368
投資有価証券の取得による支出	△ 5,316
投資有価証券の売却による収入	8,856
短期貸付金の純増加額	△ 4,607
長期貸付けによる支出	△ 7,072
長期貸付金の回収による収入	11,227
その他	8,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,388
短期借入金の純減少額	△ 125,455
商業・ペーパーの純減少額	△ 20,000
長期借入れによる収入	222,125
長期借入金の返済による支出	△ 114,078
社債の発行による収入	49,410
社債の償還による支出	△ 93,077
その他	△ 2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,263
現金及び現金同等物の増加額	18,242
現金及び現金同等物の期首残高	121,342
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	22,627
現金及び現金同等物の期末残高	162,213

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	158,226
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 907
短期貸付金に計上した現先等	1,832
有価証券に計上した商業・ペーパー等	3,061
現金及び現金同等物	162,213

[連結財務諸表作成の基本となる事項等]

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社数)	125社
(主要会社名)	「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。
(新規に連結した会社)	神鋼造機㈱、神鋼興産㈱、他17社
(除外した会社)	グラスティック CORP.、神鋼コベルコツール㈱、神鋼リース㈱、他6社

2. 持分法の適用に関する事項

(持分法適用会社数)	48社
(主要会社名)	「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。
(新規に持分法を適用した会社)	コンプレックス・システム・テクノロジー・ジャパン, C.A.、神鋼リース㈱他10社
(除外した会社)	大阪製鎖造機㈱、神鋼造機㈱、神鋼興産㈱、他9社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコパース・システム USA ホールディングス INC.他51社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) (ア) 有価証券の評価方法・・・主として取引所の相場のある株式は移動平均法に基づく低価基準、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価基準であります。
- (イ) 棚卸資産の評価方法・・・主として鉄鋼、アルミ・銅部門の棚卸資産は後入先出法、機械、電子・情報部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。
- (2) 有形固定資産の減価償却方法・・・主として定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (ア) 退職給与引当金・・・当社は期末要支給額を基礎とする現価方式により、連結子会社は主として自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は満50才以上の退職者の退職金の一部につき適格退職年金制度を採用しております。また一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社はその他の退職年金制度を採用しております。
 - (イ) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。
- (4) 外貨建短期金銭債権債務の決算時における円換算法は、主として取得時レート法であります。
- (5) 当社のエンジニアリング事業に係る長期(工期一年以上)請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (6) 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	(11/3末)	(12/3末)
9. 有形固定資産の減価償却累計額	1,479,272 百万円	1,500,878 百万円
10. 受取手形割引高	3,597 百万円	5,507 百万円
11. 受取手形裏書譲渡高	503 百万円	1,296 百万円
12. 保証債務(保証類似行為を含む)	18,013 百万円	31,755 百万円
13. 自己株式	9,056 株	14,413 株
14. 子会社の所有する親会社株式数	- 株	6,322,634 株

15.リース取引関係

(借手側)

(11/3末)

(12/3末)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法)

取得価額相当額	19,677 百万円	50,548 百万円
減価償却累計額相当額	7,010 百万円	25,463 百万円
期末残高相当額	12,667 百万円	25,084 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	12,667 百万円 (2,720 百万円)	25,084 百万円 (8,703 百万円)
減価償却費相当額	4,035 百万円	9,877 百万円
支払リース料	4,035 百万円	9,877 百万円

・オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (うち1年以内の金額)	2,794 百万円 (801 百万円)	7,086 百万円 (3,283 百万円)
------------------------	------------------------	--------------------------

(貸手側)

(11/3末)

(12/3末)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価額	34,739 百万円	625 百万円
減価償却累計額	20,583 百万円	66 百万円
期末残高	14,155 百万円	559 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	14,562 百万円 (4,329 百万円)	677 百万円(受取利子込み法) (173 百万円)
減価償却費	3,476 百万円	46 百万円
受取リース料	4,236 百万円	84 百万円

・オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (うち1年以内の金額)	7,710 百万円 (3,625 百万円)	262 百万円 (128 百万円)
------------------------	--------------------------	----------------------

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期（当期の事業区分によった場合）(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	524,156	285,118	356,347	74,996	21,336	43,525	1,305,482	-	1,305,482
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	6,632	1,076	8,317	13,706	4	27,391	57,128	57,128	-
計	530,789	286,195	364,665	88,702	21,340	70,916	1,362,610	57,128	1,305,482
営 業 費 用	492,201	278,561	357,623	100,553	17,050	65,905	1,311,896	56,437	1,255,458
営 業 利 益	38,587	7,633	7,041	11,850	4,290	5,010	50,714	690	50,023
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	890,258	327,611	479,805	146,390	35,962	181,572	2,061,602	208,675	2,270,278
減 価 償 却 費	55,280	19,112	12,169	12,741	1,222	12,299	112,826	2,632	115,458
資 本 的 支 出	66,908	13,771	10,548	24,822	1,789	22,867	140,707	1,047	139,659

当 期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	電子・情報 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	499,083	251,453	338,915	87,807	43,948	31,307	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,181	666	18,080	12,490	7,088	34,591	83,097	83,097	-
計	509,264	252,119	356,995	100,297	51,037	65,898	1,335,613	83,097	1,252,515
営 業 費 用	466,363	241,897	356,490	92,846	31,382	61,955	1,250,936	81,128	1,169,807
営 業 利 益	42,900	10,222	505	7,450	19,654	3,942	84,676	1,969	82,707
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	891,818	298,797	330,957	114,951	184,453	79,855	1,900,833	223,961	2,124,794
減 価 償 却 費	55,451	15,049	11,835	16,799	3,471	12,763	115,370	2,315	117,686
資 本 的 支 出	41,237	7,737	7,961	15,282	3,980	25,451	101,651	3,620	105,271

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 当期より、連結の範囲が拡大されたことに伴い、従来その他の事業に含めておりました不動産事業の重要性が高まったため、同事業と類似性の高い地域・都市開発事業を機械関連事業から分離し、これらを統合して新たに不動産関連事業として区分表示しております。また、当期より、当社において新たに社内カンパニー制を導入したことに伴い、カンパニーの事業単位を考慮して子会社の帰属セグメントを決定する方法に変更しております。
- なお、前期については変更後の当期の事業区分によっており、前期までの事業区分によった場合については次頁に記載しております。

前 期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	鉄 銅 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	電子・情報 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	520,861	284,993	389,636	58,757	51,233	1,305,482	-	1,305,482
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,490	961	8,320	13,706	65,139	92,618	92,618	-
計	525,351	285,954	397,957	72,463	116,373	1,398,098	92,618	1,305,482
営 業 費 用	488,432	278,347	389,030	81,803	109,771	1,347,386	91,927	1,255,458
営 業 利 益	36,918	7,607	8,926	9,340	6,601	50,714	690	50,023
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	861,697	327,227	521,240	141,169	220,351	2,071,686	198,592	2,270,278
減 価 償 却 費	53,834	19,112	13,581	12,661	13,635	112,826	2,632	115,458
資 本 的 支 出	65,272	13,753	12,571	24,084	25,025	140,707	1,047	139,659

(2) 所在地別セグメント情報

前期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	国内	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,167,718	15,996	78,863	42,903	1,305,482	-	1,305,482
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	27,721	6,107	6,204	610	40,644	40,644	-
計	1,195,439	22,104	85,067	43,514	1,346,126	40,644	1,305,482
営業費用	1,152,798	21,877	78,841	43,415	1,296,931	41,473	1,255,458
営業利益	42,641	227	6,226	99	49,194	829	50,023
資産	1,911,175	25,965	100,073	57,299	2,094,514	175,763	2,270,278

当期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	国内	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,149,645	16,437	51,424	35,008	1,252,515	-	1,252,515
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,353	4,138	1,901	88	42,481	42,481	-
計	1,185,998	20,576	53,325	35,096	1,294,997	42,481	1,252,515
営業費用	1,102,729	19,609	51,619	38,362	1,212,320	42,512	1,169,807
営業利益	83,269	966	1,706	3,266	82,676	30	82,707
資産	1,744,948	22,026	68,169	53,420	1,888,565	236,229	2,124,794

(3) 海外売上高

前期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	142,263	118,349	77,582	338,195
連結売上高				1,305,482
海外売上高の連結売上高 に占める割合	10.9%	9.1%	5.9%	25.9%

当期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	155,645	54,580	67,709	277,935
連結売上高				1,252,515
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.4%	4.4%	5.4%	22.2%

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	平成10年度	平成11年度	増 減	増減率 (%)
鉄鋼関連事業	524,156	499,083	△ 25,073	△ 4.8
アルミ・銅関連事業	285,118	251,453	△ 33,665	△ 11.8
機械関連事業	356,347	338,915	△ 17,432	△ 4.9
電子・情報関連事業	74,996	87,807	12,810	17.1
不動産関連事業	21,336	43,948	22,612	106.0
その他の事業	43,525	31,307	△ 12,218	△ 28.1
合 計	1,305,482	1,252,515	△ 52,966	△ 4.1

(注) 上記の金額は、外部顧客に対する売上高で、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	平成10年度	平成11年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	5,492	5,808	316	5.8

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	平成10年度	平成11年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	378	389	11	2.9
銅 圧 延 品	119	125	6	5.2

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	増 減	増減率 (%)
国 内	186,233	229,410	43,177	23.2
海 外	82,216	74,744	△ 7,471	△ 9.1
合 計	268,449	304,155	35,706	13.3

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	増 減	増減率 (%)
国 内	148,598	167,002	18,404	12.4
海 外	57,551	31,050	△ 26,501	△ 46.0
合 計	206,149	198,053	△ 8,096	△ 3.9

7 . 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

	平成12年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	59,151	83,810	24,659
債 券	24	24	Δ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	59,176	83,834	24,658
固定資産に属するもの			
株 式	18,475	25,975	7,500
債 券	52	55	3
そ の 他	—	—	—
小 計	18,528	26,031	7,503
合 計	77,704	109,865	32,161

- (注) 1. 時価等の算定方法は、上場有価証券は東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格、店頭売買有価証券は日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	12/3末
流動資産に属するもの	非上場の円建外国債券	5,010
	コマーシャル・ペーパー	2,799
	そ の 他	354
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 ※	44,259
	出 資 証 券	110
	そ の 他	27

※店頭売買株式を除く

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種 類	平成12年3月末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 引 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	11,394	9	11,321	72
	そ の 他 の 通 貨	2,281	—	2,309	△27
	買 建				
	米 ド ル	2,166	10	2,168	1
	そ の 他 の 通 貨	1,870	—	1,875	5
通貨スワップ取引					
買 建					
米 ド ル	637	—	△111	△111	
合 計		—	—	—	△60

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種 類	平成12年3月末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 引 取 引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	31,882	18,742	814	814
	受取変動・支払固定	281,130	236,824	△7,049	△7,049
	受取変動・支払変動	15,085	15,085	144	144
	そ の 他	80,000	60,000	△2,752	△2,752
	キャップ取引				
受取変動・支払固定	1,075	—	2	2	
合 計		—	—	—	△8,840

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

	種 類	平成12年3月末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 引 取 引	先渡取引				
	売 建				
	金 属	5,715	241	5,820	△105
	買 建				
金 属	19,394	3,171	18,524	△869	
合 計		—	—	—	△974

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。